

平成26年度笠間市岩間駅東土地区画整理事業特別会計予算

議案第34号

平成26年度笠間市岩間駅東土地区画整理事業特別会計予算

平成26年度笠間市の岩間駅東土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90,645千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成26年2月25日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		86,125
	1. 財 産 売 払 収 入	86,125
2. 繰 入 金		4,518
	1. 繰 入 金	4,518
3. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
4. 諸 収 入		1
	1. 雑 入	1
歳 入 合 計		90,645

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 土地区画整理事業費		37,925
	1. 総務費	37,925
2. 公債費		52,620
	1. 公債費	52,620
3. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		90,645

平成26年度笠間市岩間駅東土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 財産収入	86,125	82,335	3,790
2. 繰入金	4,518	10,063	△5,545
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	1	1	0
歳入合計	90,645	92,400	△1,755

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 土 地 区 画 整 理 事 業 費	37,925	27,565	10,360			37,925	
2. 公 債 費	52,620	64,735	△ 12,115			52,619	1
3. 予 備 費	100	100	0			99	1
歳 出 合 計	90,645	92,400	△ 1,755			90,643	2

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 不動産売却収入	86,125	82,335	3,790	1. 保留地処分金	86,125	保留地処分金 86,125
計	86,125	82,335	3,790			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	4,518	10,063	△5,545	1. 一般会計繰入金	4,518	一般会計繰入金 4,518
計	4,518	10,063	△5,545			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 換地清算金	1	換地清算金 1
計	1	1	0			

4. 諸収入

岩間駅東土地区画整理事業特別会計

3. 歳出

(款) 1. 土地区画整理事業費

(項) 1. 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 総務費	37,925	18,407	19,518			37,925		8. 報償費	2,748	保留地販売促進紹介料	2,748
								12. 役務費	324	広告料	324
								13. 委託料	162	草刈等委託料	162
								28. 繰出金	34,691	一般会計繰出金	34,691
計	37,925	18,407	19,518			37,925					

(款) 1. 土地区画整理事業費

(項) ×事業費

× 事業費	0	9,158	△9,158							廃除科目
計	0	9,158	△9,158							

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	51,830	63,719	△11,889			51,830		23. 償還金、利 子及び割引 料	51,830	長期債元金	51,830
2. 利子	790	1,016	△226			789	1	23. 償還金、利 子及び割引 料	790	長期債利子	790
計	52,620	64,735	△12,115			52,619	1				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	100	100	0			99	1			予備費	100
計	100	100	0			99	1				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	12	180						180		180	
	計	12	180						180		180	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	△ 12	△ 180						△ 180		△ 180	
	計	△ 12	△ 180						△ 180		△ 180	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度								
前 年 度	2		7,162	5,045	12,207	2,329	14,536	
比 較	△ 2		△ 7,162	△ 5,045	△ 12,207	△ 2,329	△ 14,536	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度								
	前 年 度	1,680	873	234		99		404	
	比 較	△ 1,680	△ 873	△ 234		△ 99		△ 404	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当			
	本 年 度								
	前 年 度		1,755						
	比 較		△ 1,755						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,162	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,162	職 員 数 減 に よ る も の	職 員 数 異 動 状 況 (現 に 在 職 す る 職 員 数) 本 年 度 人 前 年 度 2 人 増 減 △ 2 人
職 員 手 当	△ 5,045	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,045	職 員 数 減 に よ る も の	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成26年1月1日現在	平均給料月額	287,712	
	平均給与月額	301,562	
	平均年齢(歳)	37	
平成25年1月1日現在	平均給料月額	298,400	
	平均給与月額	312,250	
	平均年齢(歳)	36	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大学卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4			4		
	3	2	100.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	2	100.0	計		
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4			4		
	3	2	100.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	困難な業務を行う主事	主事・主事補

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度					
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	51,299	58,609		4,070	54,539
(1) 土木	51,299	58,609		4,070	54,539
2. 公営企業債	59,700	47,760		47,760	0
(1) 地域開発債	59,700	47,760		47,760	0
合 計	110,999	106,369		51,830	54,539